

個別事業(取組)評価				
事業No,	35	施策の柱への位置付け	柱⑤ 放課後改革	
事業名称	学校支援地域本部事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	25,496
			補正後予算額(千円)	22,982
			決算額(千円)	16,712

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 学校は学力・体力の低下、いじめ・不登校など様々な教育課題を抱える一方、家庭や地域の教育力の低下によりこれまで以上に多くの役割が求められている。このような状況の中、これからは学校だけが教育の役割と責任を負うのではなく、学校・家庭・地域の連携協力のもとに進めていくことが不可欠となっている。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成17年度文部科学省委託調査「地域の教育力に関する実態調査」より分析を行い、以後現状は大きく変化していない。
		<b>【要因】</b> ◆ 教員の業務量の増加、保護者への対応の困難さ、子どもの多様化 ◆ 個人主義の浸透、地縁的なつながりの希薄化、規範力の弱まり ◆ 家庭・地域の教育力の低下	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 文部科学省の本事業における趣旨を参考に、要因を特定している。
②	目標(Outcome)	◆ 地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることにより、学校教育の充実、生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上を図る。 <b>【数値目標】</b> ・ 教育活動支援員・学校支援ボランティア数を増加させる。(平成22年度3,298人 → 平成23年度3,500人) ・ 地域コーディネーター養成研修会への参加により資質の向上を目指し、ボランティア活動回数を増加させる。(平成22年度5,457回 → 平成23年度6,000回)	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ボランティア活動者数については、各市町村でカウントの方法の見直しなどによりバラツキがあり、継続した数値として把握することができなかった。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 本年度より補助事業となったことで実施市町村数が若干減少したが、学校を地域ぐるみで支援する仕組みの必要性が理解されることにより、学校支援活動回数は大幅に増加し、内容の充実した取組が継続して実施されている。 ◆ 研修会 第1回 6月25日(土) 参加者48名 第2回 11月29日(火) 参加者65名 第3回 1月26日(木) 参加者77名 ◆ ボランティア活動者数 1,869人(平成22年度3,298人) ※ウ参照 ボランティア活動回数 7,979回(平成22年度5,475回)
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 事業実施市町村からの事業実績報告書 ◆ 市町村教委担当者からの聞き取り	
③	実施内容(Input・Output)	◆ 17市町村・21本部で学校支援地域本部事業を実施する。 ◆ コーディネーターや教育活動支援員養成のための研修会を開催する。 ◆ 活動内容や成果等の情報提供を行う。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 委託先17市町村・21学校支援地域本部で事業を実施 ◆ コーディネーター等の資質向上のための研修会を3回実施 第1回 6月25日(土) 講演・グループ協議 第2回 11月29日(火) 学習発表・実践報告・活動視察 第3回 1月26日(木) 実践報告・講演・グループ協議 ◆ 活動内容や成果を紹介するための事業概要冊子を作成して市町村や関係者に送付し、情報提供を行った。
		<b>【総合評価】</b> 委託から補助事業となったことで実施市町村数は減少したものの、事業実施市町村においては、学校支援活動回数が大幅に増加しており、地域社会全体で学校教育を支援する仕組みが定着し、学校教育の充実、住民の生きがいづくりにおいて、成果を上げつつある。	<b>【今後の方向】</b> ◆ 本事業の実施・未実施を問わず、全市町村に本事業の内容、特色、メリット等を広め、各市町村の実情に応じた地域による学校支援の仕組みづくりを推進する。 ◆ 事業の定着に伴い学校支援活動へのニーズが多様化することが考えられ、教育活動支援員・学校支援ボランティアの新たな人材発掘や養成が必要である。 ◆ 研修会への参加を各市町村へ呼びかけ、関係者の資質向上を図る。
総合評価と今後の方向		目標達成度 <b>C</b> 「No」を選択した項目 <b>ウ・エ</b>	